

愛知県農業振興基金 農地中間管理事業規程

公益財団法人愛知県農業振興基金は、農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号。以下「法」という。）第 4 条に基づく愛知県農地中間管理機構（以下「機構」という。）として、農用地等の利用の効率化及び高度化の促進を図ることにより愛知県農業の生産性の向上に資するため、農地中間管理事業（法第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業をいう。以下同じ。）を行うものとする。

第 1 農地中間管理事業の推進体制

- (1) 機構は、地域計画（農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号。以下「基盤法」という。）第 19 条第 1 項に規定する地域計画をいう。以下同じ。）の策定主体である市町村、目標地図（基盤法第 19 条第 3 項の地図をいう。以下同じ。）の素案の作成を行う農業委員会、加えて、農業協同組合、土地改良区等との連携を密にして、地域計画の実現に向けて、一体的に業務を推進するものとする。
- (2) 機構は、農地相談員（農地の所有者等への働きかけ、貸付先の掘り起こし等、現場活動を行う機構の職員）を配置し、市町村が地域計画を策定する際には、農業者等の協議の場（基盤法第 18 条第 1 項の協議の場をいう。）に積極的に参加するとともに、地域計画の策定に向けて、市町村及び農業委員会への協力を行う。
- (3) 機構は、法第 19 条の規定による市町村等の協力及び法第 18 条第 11 項の規定による農業委員会からの要請を活用しつつ、現場での調整活動を行い、農用地利用集積等促進計画（以下「促進計画」という。）を作成するものとする。

第 2 農地中間管理事業を重点的に実施する区域

機構は、地域計画の区域内において、農地中間管理事業を重点的に実施するものとする。

第 3 - 1 農地中間管理権を取得する農用地等の基準

- (1) 機構は、次に掲げる区分に応じて、それぞれに定める基準により農地中間管理権を取得するものとする。

① 地域計画の区域内の農用地等

地域計画の区域内の農用地等については、目標地図の記載に沿って、農地中間管理権を取得するものとする。ただし、当該農用地等が、借受希望者が明確でない場合又は 1 号遊休農地の黄色区分（注）であって、基盤整備事業による利用条件の改善が予定されていない場合はこの限りでない。

（注）現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地（農地法（昭和 27 年法律第 229 号）第 32 条第 1 項第 1 号の遊休農地）のうち、草刈り等では直ちに耕作することはできず、基盤整備事業の実施など農業的利用を図るための条件整備が必

要となる農地をいう。

②地域計画の区域外の農用地等

地域計画の区域外の農用地等については、農地中間管理事業を活用して農地の集積・集約化を実現する必要があると認められ、借受けを希望する者が見込まれる場合には、農地中間管理権を取得することを検討するものとする。

(2) 機構は、(1)にかかわらず、農用地等として利用することが著しく困難なものとして次に掲げるものについては、農地中間管理権を取得しないものとする。

①農業委員会による利用状況調査（農地法第30条）において再生利用が困難と判定されている農地

②用排水や接道がない狭小地や傾斜地であるなど、農用地等として利用することが著しく困難であることが形状又は性質から明らかであり、かつ、土地改良事業等による利用条件の改善が予定されていないもの

第3-2 農地中間管理権の取得の方法

(1) 機構は、地域計画の区域内の農用地等においては、地域計画の達成に資するよう、農業委員会等の関係機関と連携して地域計画の区域内の農用地等の所有者等に対し、農地中間管理権の取得に向けた協議の申し入れを行うほか、農用地等の所有者からの申出に応じて、農用地等の所有者等の意向を踏まえ、権利設定に当たっての具体的な内容（権利設定の始期・終期、存続期間、借賃、借賃の支払方法等）の協議を計画的に行う。

(2) 機構は、地域計画の区域外の農用地等において農地中間管理権を取得する際には、法第18条第11項の規定に基づく農業委員会の要請と促進計画の案の提出又は法第19条第2項の規定に基づく市町村による促進計画の案の提出があった場合に農用地等の所有者等との協議を行う。

(3) 機構は、借受希望者に可能な限り短期間で貸し付けることができる適切なタイミングで借り受けることにより、滞留期間を極力短くするものとする。

(4) 農地中間管理権の存続期間又は残存期間については、地域計画の達成及び貸付先の経営の安定・発展に資するよう、原則として10年以上となるようにする。

(5) 機構は、利用意向調査（農地法第32条及び33条）によって機構への貸付けの意向が示され、または機構と協議すべき旨の勧告（同法第36条）を受けた遊休農地について、遊休化の解消に向けた措置が講じられれば貸付けが行われると見込まれる場合には、当該遊休農地の所有者等に対して必要な措置を講ずることを促すとともに、遊休農地解消に向けた国等の事業の活用を検討するものとする。

(6) 農地中間管理権の取得に当たっては、土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1

項の規定による土地改良事業（以下「機構関連事業」という。）が行われることがあることについて、所有者に対し書面の交付により説明を行うものとする。

第3-3 農用地等の貸付けを行う方法（貸付先決定ルール）

（1）地域計画の区域内の農用地等

機構は、地域計画の区域内の農用地等において、促進計画の策定によって農用地等の貸付先を決定するに当たっては、地域計画の達成に資するよう、基盤法第19条第3項の農業を担う者として目標地図に位置付けられた者（以下「農業を担う者」という。）に当該農用地等を貸し付けるものとする。また、農業を担う者以外の者に農用地等を貸し付ける必要が生じた場合、市町村が、地域計画の変更を行った上で、当該変更後の地域計画に即して促進計画を定めることが原則となるが、次の①から③のいずれかを満たす場合であって、当該農業を担う者以外の者への権利の設定が「地域計画の達成に資する」ことを市町村が認めた場合においては、当該農業を担う者以外の者に農用地等を貸し付けることができるものとする。

①農業を担う者が不測の事態により営農を継続することが困難となり、農作物の作付時期等の都合で迅速に貸付けを行う必要があり、かつ、事後的に実情に即して地域計画の変更が行われると見込まれるとき

②不測の事態により農業を担う者に農用地等を貸し付けることが困難となったときに備えて、あらかじめ地域計画に代替者を定めている場合であって、当該代替者に農用地等を貸し付けるとき

③農業を担う者に貸し付けるまでの間に、農業委員会その他の関係機関が認めた者に一時的に貸し付けるとき（目標地図の達成に支障を生じない場合に限る。）

（2）地域計画の区域外の農用地等

①機構は、地域計画の区域外の農用地等では、法第18条第11項の規定に基づく農業委員会の要請と促進計画の案の提出又は法第19条第2項の規定に基づく市町村による促進計画の案の提出があった場合に、貸付けを行う。

②機構は、農業委員会又は市町村等から提出があった促進計画の案について、次のア～エの観点について十分に確認した上で、貸付先の決定を行う。

ア 農業経営の規模拡大又は経営耕地の分散錯圃の解消に資するものであること

イ 既に効率的かつ安定的な農業経営を行っている者の農業経営に支障を及ぼさないものであること

ウ 新規参入をした者が効率的かつ安定的な農業経営を目指していけるものであること

エ 地域農業の健全な発展を旨としつつ、公平・適正に調整されたものであること

③機構は、機構のホームページに、当該計画について利害関係人が意見を提出することがで

きる期間及び方法を明示して意見聴取を行う。

(3) 貸付期間

機構の貸付期間については、地域計画の達成及び貸付先の経営の安定・発展に資するよう長期とすることを基本とするが、地域の農地利用の効率化・高度化を進める上で必要な場合には、一定期間後に農用地等の再配分ができるよう措置するものとする。

(4) 農用地等の貸付けに当たっては、機構関連事業が行われることがあることについて、貸付先に対し書面の交付により説明を行うものとする。

第4-1 農作業の委託を受ける農用地等の基準

(1) 機構は、地域計画の区域内の農用地等については、目標地区の実現に資する場合には、農作業を受託することができるものとする。

(2) 事業の効率的かつ効果的な実施の観点から、農作業の受託については将来的に農地中間管理権の設定に移行することが見込まれるものを対象とすることが適当であることから、機構が受託する農作業の種類については、「特定農作業受託(注)」又は「基幹三作業以上の受託」を原則とする。

(注) 「特定農作業受託」とは、基幹三作業(水稻にあつては耕起・代かき、田植え及び収穫・脱穀、麦及び大豆にあつては、耕起・整地、播種及び収穫、その他の農産物にあつてはこれらに準ずる農作業)のすべてを受託して自ら農作業を行い、収穫物についての販売名義を有し、販売収入を農作業及び販売の受託の対価として充当する場合の作業受託のこと。

第4-2 農作業の受託の方法

(1) 農作業の受託に当たっては、受託者の選定及び条件(促進計画の記載事項である、農作業の内容、農作業の委託に係る始期・終期、契約期間、対価及びその支払方法等)の調整が調ったものを取り扱うこととし、委託の一括方式により取り扱うこととする。

(2) 対価の支払は、委託者及び受託者と協議の上、機構を経由しないで行う。

(3) 促進計画に定められた農作業の経過及び結果については、受託者が書面等により作業内容ごとに記録し、受託した農作業の一切が完了した場合には、その経過及び結果を書面等により委託者に直接報告し、機構に対してもその写しを提供する。

(4) 促進計画の定めのない事項(例：品種、使用する農業用資材、除草・防除の実施時期・回数などに関する事項等)は、委託者と受託者との間で適宜取り決めることとし、機構に対してもその内容を書面等により提供する。

第4-3 農作業の委託を行う方法(受託者決定ルール)

農作業の委託については、「第3-3 農用地等の貸付けを行う方法(貸付先決定ルール)及び「第4-2 農作業の受託の方法」に準じて行うこととする。

第5 賃料の水準及び支払の方法

- (1) 機構が借り受けるときの賃料及び機構が貸し付けるときの賃料については、農地法第52条の規定により農業委員会が提供する借賃の動向等を勘案し、当該地域における基盤整備の状況等が同程度の農用地等の賃料水準を基本とし、所有者及び貸付先と協議の上、決定することを原則とする。
- (2) 機構が借り受けるとき及び機構が貸し付けるときの賃料の支払の方法については、所有者及び貸付先と協議の上、決定することを原則とする。

第6 農地中間管理権等の解除

機構の有する農地中間管理権又は農作業の受託に係る農用地等が次のいずれかに該当するときは、知事の承認を受けて、農地中間管理権に係る賃貸借若しくは使用貸借又は農作業の委託に係る契約の解除をするものとする。ただし、地域計画の区域内においては、当該区域内の農用地等の効率的かつ総合的な利用に向けて関係機関が連携して新たな受け手の掘り起こしを行い、目標地図を変更することで、受け手の確保に努めるものとする。

- ①農地中間管理権の取得後2年間を経過してもなお当該農用地等の貸付けを行うことができる見込みがないと認められるとき
- ②農用地等の貸付の終了後2年間を経過してもなお当該農用地の貸付ができる見込みがないと認められるとき
- ③農作業の委託を受けてから4か月を経過してもなお当該農用地の農作業の委託ができる見込みがないと認められるとき
- ④農作業の委託が終了してから4か月が経過してもなお当該農用地の農作業の委託を行うことができる見込みがないと認められるとき
- ⑤災害その他の事由により農用地等としての利用を継続することが著しく困難となったとき

第7 農用地等の利用状況の報告等

- (1) 機構は、農業委員会の利用状況調査や農地パトロール、近隣住民からの通報等により、機構から賃借権の設定等を受けた農用地等を適正に利用していないおそれがあると判断した場合には、当該農用地等を現地確認し、適正な利用がなされていないときには、賃借権の設定等を受けた者に対して農用地等を適正利用するよう指導を行うものとする。
- (2) また、機構は、農用地等を適正に利用していないとして法第21条第2項の規定により賃貸借、使用貸借又は農作業の委託を解除する必要があるか否かの判断を行う上で必要な限度において、報告書の様式や提出期限等を示した上で、書面により農用地等の利用状況の報告を求めることができる。

第8 農地中間管理権を有する農用地等の利用条件の改善を図る業務の実施基準

機構は、農用地等が所有者から機構に10年以上の期間で貸し付けられており、かつ、次のいずれかに該当するときに、利用条件の改善を図る業務（法第2条第3項第5号に掲げる業務をいう。）を行うことができるものとする。

- ①当該農用地等の具体的な貸付先が決まっており、その貸付先が利用条件の改善を希望しているとき
- ②利用条件の改善を行えば、当該農用地等の貸付けが確実に行われると見込まれるとき

第9 農地中間管理事業に関する相談又は苦情に応ずるための体制

機構は、相談又は苦情に応ずる窓口を設置し、インターネット等を通じて周知徹底を図るものとする。

第10 農地中間管理事業に係る業務委託の基準

- (1) 機構は、農地中間管理権の取得の決定等を除き、農地中間管理事業に係る一部の業務（農地利用集積に関する相談・手続等の業務、農地に関する権利等の契約情報管理業務、地域の賃料の検討、賃料の收受・支払、未収賃料の回収、畦畔・法面の修繕、管理耕作、利用条件改善の業務、農地に関する情報収集・管理等、別に定めた農地中間管理事業業務委託実施要領において定める業務）について、必要に応じて市町村、市町村公社、農業協同組合、愛知県土地改良事業団体連合会、愛知県農業会議等の同意を得た上で業務委託を行うことができる。
- (2) 機構は、農地中間管理事業に係る業務のうち委託しようとする業務を適切かつ確実に実施することができる者であるかどうか、相手方の能力・実績等を確認した上で、判断するものとする。
- (3) 機構は、市町村以外に業務委託を行った場合には、当該委託先の名称及び住所を市町村に通知し、市町村と当該委託先との連携が図られるよう配慮するものとする。
- (4) 機構は、透明性を担保する観点から、委託する業務内容を明確にして、毎年度の事業計画等において委託業務ごとにその単価を定めるとともに、委託コストの削減に努めるものとする。

第11 共有者不明農用地等の対応

- (1) 機構は、共有持分を有する者の一人が判明しており、かつ、2分の1以上の共有持分を有する者を確知することができない農用地等について促進計画を定めようとするときは、農業委員会に対し、不確知共有者に関する情報の探索を要請するものとする。

- (2) 機構は、農業委員会から、不確知共有者のみなし同意（法第22条の4に規定する同意をいう。）の通知があったときは、当該農用地等に係る促進計画について知事に認可申請を行うものとする。

第12 遊休農地への対応

- (1) 機構は、農地法第32条又は第33条に規定する利用意向調査において、所有者等が農地中間管理事業を利用する意思を表明した農地について、農業委員会から同法第35条に基づく通知があった場合、「第3-1 農地中間管理権を取得する農用地等の基準」を踏まえ、当該農地を借り受けることが必要であると判断した場合には、当該農地の所有者等に対し、当該農地に係る農地中間管理権の取得に関する協議を申し入れるものとする。
- (2) 機構は、農地法第36条に基づき、農業委員会が農地中間管理権の取得について機構と協議すべきことを農地の所有者等に勧告した場合において、「第3-1 農地中間管理権を取得する農用地等の基準」を踏まえ、当該勧告に係る農地を借り受けることが必要であると判断した場合であって、当該勧告を受けた者との協議が調わず又は協議を行うことができないときは、同法第37条の規定に基づき、知事に対し、当該農地の農地中間管理権の設定に関し裁定を申請するものとする。
- (3) 機構は、所有者等を確知することができない農地について、農業委員会から農地法第41条に基づく通知があった場合、「第3-1 農地中間管理権を取得する農用地等の基準」を踏まえ、当該農地を借り受けることが必要であると判断した場合には、知事に対し、当該農地の利用権の設定に関し裁定を申請するものとする。

第13 不適正な事案が生じた場合の対応

- (1) 機構は、農地中間管理事業の実施に当たって、個人情報漏えいや賃料の誤収受等の不適正な事案が生じた場合には、事実関係の調査や原因究明、影響範囲の特定、影響を受ける可能性のある者への連絡、再発防止策の検討・実施・公表等を適切に行うとともに、速やかに都道府県に報告し、必要に応じて指導を受けることとする。
- (2) 機構は、(1)の発生事案に係る対応状況や再発防止策等について、農地中間管理事業評価委員会に報告し、評価を受けるものとする。

第14 経過措置

農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和4年法律第56号）附則第5条及び第10条の規定により市町村が定める農用地利用集積計画によって、機構が農地中間管理権の設定等を受け、又は賃借権の設定等を行う場合の取扱いについては、「第3-1 農地中間管

理権を取得する農用地等の基準」から「第3-3 農用地等の貸付けを行う方法（貸付先決定ルール）」に準じて行うものとする。

第15 その他

この規程に定めるもののほか、農地中間管理事業の実施について必要がある場合は、理事会の議決を経て、理事長が別に定めるものとする。

附 則

- 1 この規程は、平成26年4月1日から施行する。
- 1 この規程は、平成29年9月25日から施行する。
- 1 この規程は、平成30年6月4日から施行する。
- 1 この規程は、令和元年11月1日から施行する。
- 1 この規程は、令和3年6月4日から施行する。
- 1 この規程は、令和5年6月6日から施行する。